

質問日	令和元年 10 月 1 日 (火)		質問方式	一括方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	38	氏名	斉藤 晴明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 財政について	<p>国の今年度当初予算が初めて 100 兆円の大台に乗った。</p> <p>本市の当初予算も前年度比 215 億円増の 3501 億円となり、平成 29 年度の県費負担教職員移管による 355 億円増があったにせよ、年々増加を続けている。</p> <p>人口減少を避けることができない状況の中で、国、自治体の予算がふえ続けていることに大変な危惧を感じている。</p> <p>平成 26 年 4 月から消費税が 8 % となり、国税分 6.3%、地方税分 1.7% となっているが、本年 10 月からは 10% に引き上げられることにより、国税分 7.8%、地方税分 2.2% となり、このうち県が 2 分の 1、市町分が 2 分の 1 となる。</p> <p>率だけを考えれば現在の 1.3 倍となるが、景気動向などを含め地方の収入は未知数である。</p> <p>こうした状況も含め、本市としてどのような方針で財政運営していくのか、以下 4 点について伺う。</p> <p>(1) 将来の深刻な人口減少社会を考えると、一般会計が年々増加していることに危惧を感じている。そこでそうした状況を踏まえ、将来の財政運営の方向性について、考えを伺う。</p> <p>(2) 平成 30 年度の経常収支比率は前年度 91.6% から 89.8% とマイナス 1.8 ポイントとなり、財政構造の硬直化は若干改善されたものの、最近、国の補助事業を中心として事業が進められていて、事業の硬直化を感じる。一層、市の独自性を発揮し、本市らしい事業展開を進めるべきと考えるが、現在の状況と今後の具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 市単独事業を進めるためにも、歳入確保の取り組みをさらに進めるべきと考えるが具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 平成 29 年度から地方自治体の財政基準が統一され全国比較ができるようになったが、特徴的なことも含めどのような状況であったのか。あわせて現状を踏まえ今後の方針を伺う。</p>						鈴木市長 長田副市長 森本財務部長 "
2 子育て支援、幼児教育・保育の無償化に向けて	<p>本年 10 月より全世代型社会保障の子育て支援として幼児教育・保育の無償化が実施される。</p> <p>3～5 歳児は原則全世帯、0～2 歳児は低所得世帯を対象に認可保育所や幼稚園、認定こども園の利用料が無償となるが、さまざまな課題が指摘され不安視されてい</p>						金原こども家庭部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>3 学校教育について</p>	<p>る。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 無償化で潜在的な保育需要が掘り起こされ利用者がふえることにより、待機児童がふえることが懸念される。</p> <p>無償化はサービスを受けたい人全員が受けられる制度であることが前提である。</p> <p>そこで、確実に待機児童が解消されるのか伺う。</p> <p>(2) 利用者がふえれば質の低下が懸念される。</p> <p>幼児教育・保育の質の確保についてどのような対策を講じていくのか、以下2点について伺う。</p> <p>ア 現在、市内の保育施設では保育士不足が深刻であり、さらに深刻さが増すと考えられるが対策を伺う。</p> <p>イ 国の基準を満たさない認可外保育所などは、経過措置として5年間は一定の範囲で費用を補助し、補助の上限は3～5歳児が月3万7000円、0～2歳児は月4万2000円となる。</p> <p>そこで、保護者の負担や安全面の対策が十分保証できるよう認証保育園を含めた認可外保育所への具体的な対策について伺う。</p> <p>(3) 本市には各種学校を含めたインターナショナルスクールが存在しているが、本年4月から改正入管法（出入国管理及び難民認定法）が施行され、5年間で34万人の外国人労働者を受け入れることにより、さらに増加することが予想される。</p> <p>しかし、無償化の対象とはならないため対策が必要と考えるが伺う。</p> <p>(1) 名古屋市では、さまざまな悩みや心配を抱える子供たちや親に寄り添って総合的に支援するため、常勤の専門職を学校現場に配置し、子供たちと普段からかわりながら学校とともに、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行っている。体制としては、スクールカウンセラー、スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカー、そして元警察官のスクールポリスの4職種のスタッフで、「なごや子ども応援委員会」として市内11ブロックに配置されている。</p> <p>そこで、本市においてスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの増員と、総合的な支援体制として仮称「はままつ子ども応援委員会」を設置してはと考えるが伺う。</p> <p>(2) 市内の全小・中学校の普通教室に空調設備が令和2年度までに設置されることになるが、学校によって節電の名のもとに運転が制限されるのではと懸念されている。</p> <p>そこで、以下2点について伺う。</p>	<p>花井教育長</p> <p>伊熊学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>4 農林水産業の活性化に向けて</p>	<p>ア 本庁舎など他の市の施設のように、一定の基準に基づいた温度、湿度の運転管理をすべきと考えるが、光熱費も含めて伺う。</p> <p>イ 特別教室への設置スケジュールについて伺う。</p> <p>(1) ここ数年、長引く不漁により水産業が危機的な状況に陥っている。 そこで、以下3点について伺う。</p> <p>ア 水揚げ高、漁業従事者の推移を含めた本市における水産業の現状について伺う。</p> <p>イ 県はサクラエビの記録的な不漁を受け、成長するエビの量を高い精度で予測できるよう、来春までに新たに生態調査を実施する。 浜名湖においても、アサリを含めた水産資源が危機的な状況となっている。そこで、浜名湖においても早急に詳細な原因究明をし、具体的な対策を講ずべきと考えるが伺う。</p> <p>ウ 沼津や焼津のように、魚市場を有効活用し水産物の付加価値を上げたり、観光への波及効果を高めるべきと考える。 そこで、弁天島海浜公園の活用を含めた、今後の具体的な戦略について伺う。</p> <p>(2) 農作物を食い荒らすために捕獲されたシカとイノシシは、9割以上が廃棄されている。このジビエ（野生鳥獣肉）の食肉利用を進めることで、食害対策と中山間地域の活性化につながると考える。そこで以下4点について伺う。</p> <p>ア 現在の有害鳥獣の頭数、被害及び捕獲頭数状況と対策について伺う。</p> <p>イ 農林水産省は、適切な衛生管理や流通規格に従ってジビエを扱う食肉処理施設に「国産ジビエ認証」を与える制度を作った。 このお墨つきを得た施設から出荷されたシカとイノシシの肉にはロゴマークをつけることにより、安全性をアピールでき消費者の安心感を高め、ジビエの普及拡大につなげることができる。 そこで、この認証制度の取り組みを進めてはと考えるが伺う。</p> <p>ウ 農林水産省などは、シカやイノシシなどのジビエの利用拡大に向け、捕獲から処理加工施設に搬入するまでの間、血抜きなどの衛生処理を適切に行える「ジビエハンター」の認証制度を来年度にも創設するとしている。本市として、このことも踏まえ現状と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>エ 有害鳥獣のシカやイノシシを捕獲場所の近くで解</p>	<p>山下農林水産 担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
5 政策目的型入札制度について	<p>体できる移動式解体処理車「ジビエカー」の導入を進めてはと考えるが伺う。</p> <p>市が発注する公共工事及び業務委託、物品購入等の公共調達において、価格のみならず、事業者の技術力や社会性などを総合的に評価した上で落札者を決定する総合評価落札方式が進められているが、特に障害者の雇用・労働条件や環境配慮、福祉、男女共同参画、地域貢献など社会的価値の向上を図る事業者の取り組みを評価することにより、政策推進のツールとして入札や契約の活用をさらに進めるべきと考える。</p> <p>そこで、福祉的観点からの経年変化も含めた現状とさらなる取り組みについて、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 公共工事について (2) 業務委託・物品購入について (3) 指定管理について</p>	森本財務部長
6 市営住宅の管理運営について	<p>本市の市営住宅は約 5900 戸あるが、募集していない住戸も含め空きが多いことから、できるだけ空き住戸を減らし有効活用すべきと考える。</p> <p>そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 募集方法、民間参入の可能性、D I Yを活用した住戸など、若年層への入居などの利活用を推進すべきと考えるが伺う。 (2) 地域別や需要などを的確に把握し、早期に規模適正化に取り組むべきと考えるが伺う。</p>	大村都市整備部長
7 市営陸上競技場の整備について	<p>本市の陸上競技場は昭和 56 年に大規模改修がされたが、老朽化が進み利用者からの不満が多数寄せられている中で、本年5月から大規模改修、改築に向け、特別委員会で議論が進められている。</p> <p>現在、第2種公認陸上競技場で収容人員1万人、年間約21万人が利用し、年間を通じてさまざまな大会を初め、小・中・高校生が放課後の部活動の練習等に使用している。</p> <p>しかし、大会時のレース前の練習には、直線4レーンの狭い全天候型の走路と、隣接する自由広場が利用されているが、雨天時には自由広場は土のため事前練習ができない状況にある。</p> <p>そこで、第2種陸上競技場のサブトラックは全天候型が望ましいことから、早急に対応すべきと考えるが伺う。</p>	寺田文化振興担当部長
8 コンピューターシステムの一元管理について	<p>(1) 現在の本市におけるコンピューター・ネットワークに係る経費の推移と、経費節減に向けた取り組みについて</p>	内藤企画調整部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>伺う。</p> <p>(2) 本年9月から小・中学校における校務支援システムが「ミライム」に修正され稼働されたが、将来を見据えて市が使用しているコアらと統一してはと考える。</p> <p>そこで、経費節減のためにもクラウド化を含めたコンピューターシステムの一元管理をすべきと考えるが伺う。</p>	